

第六次総合計画 施策評価シート（令和3年度）

3-⑦

施策

防災意識を高め、災害に的確かつ迅速に対応できる体制を強化する

担当部局

総務局，消防局，建設局，文化産業局，教育委員会，保健福祉局，市民局

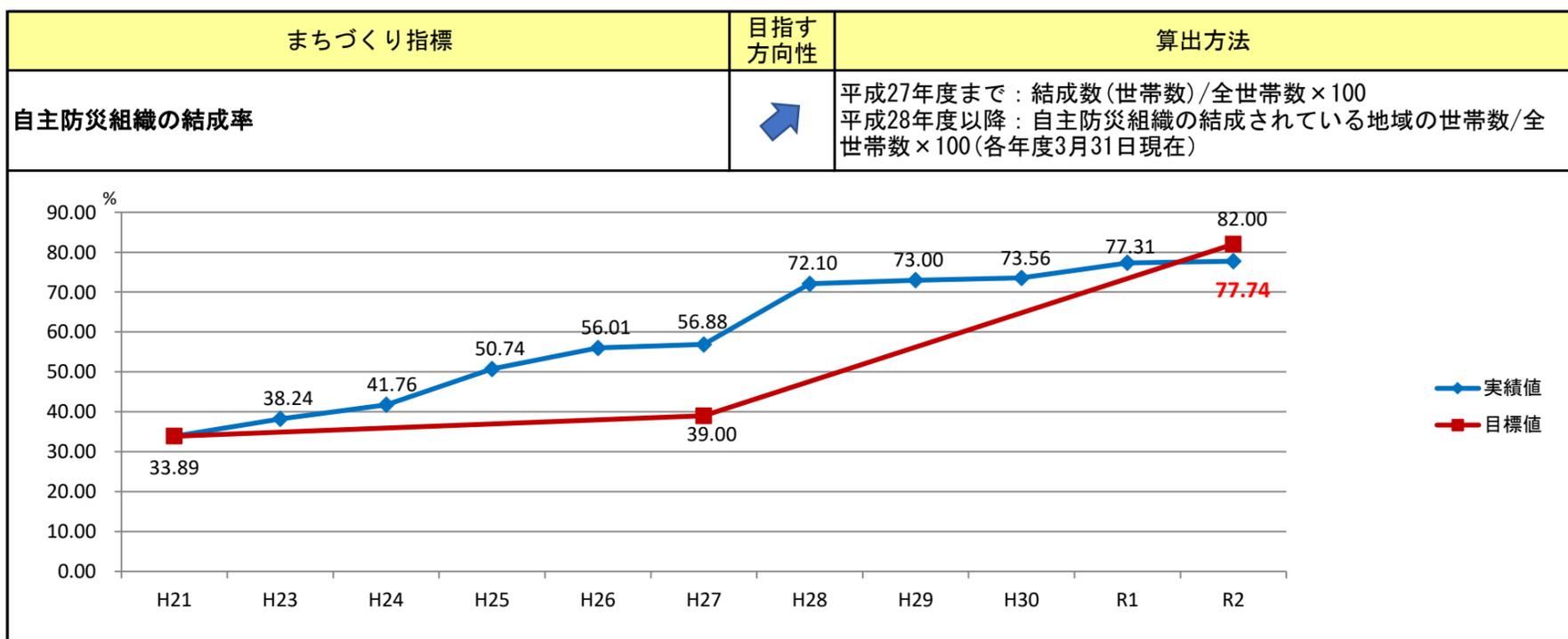
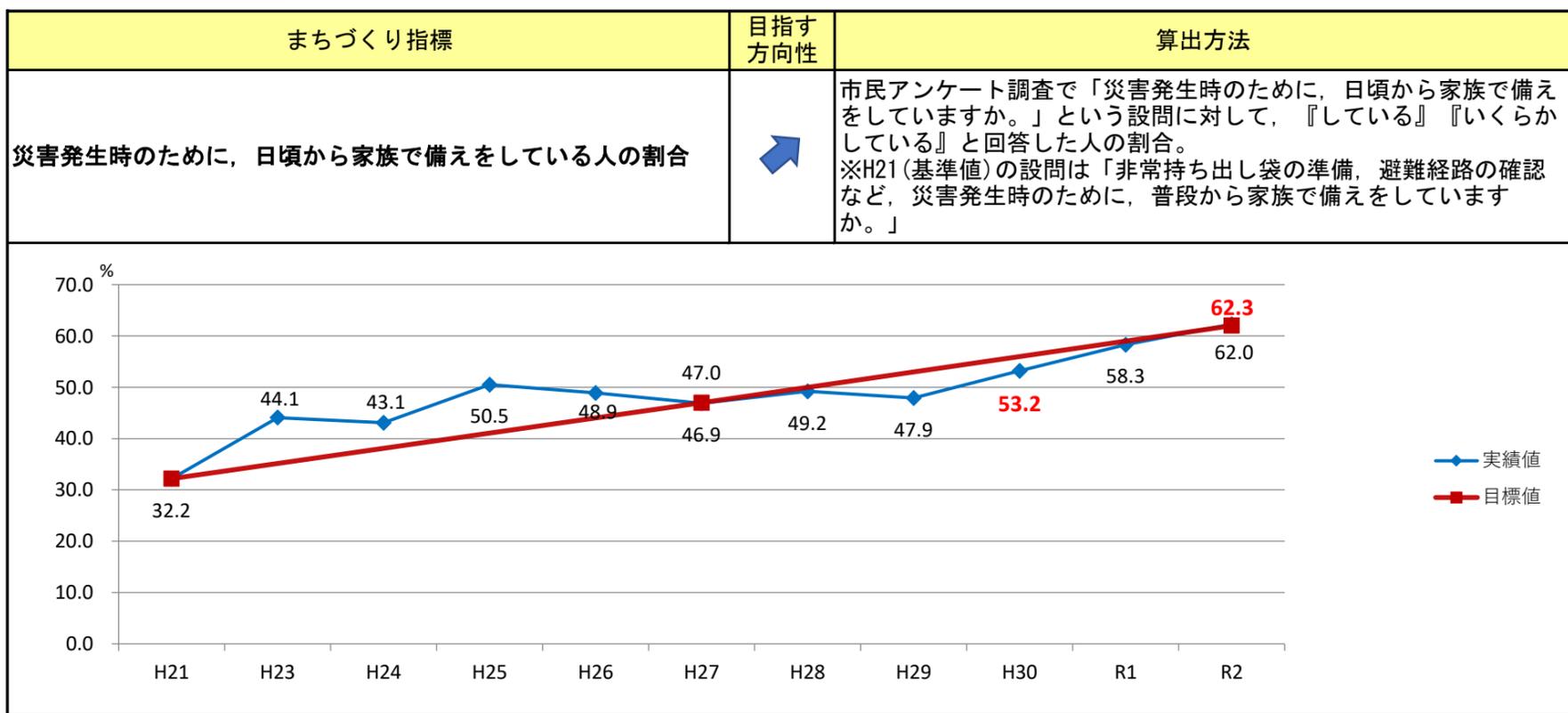


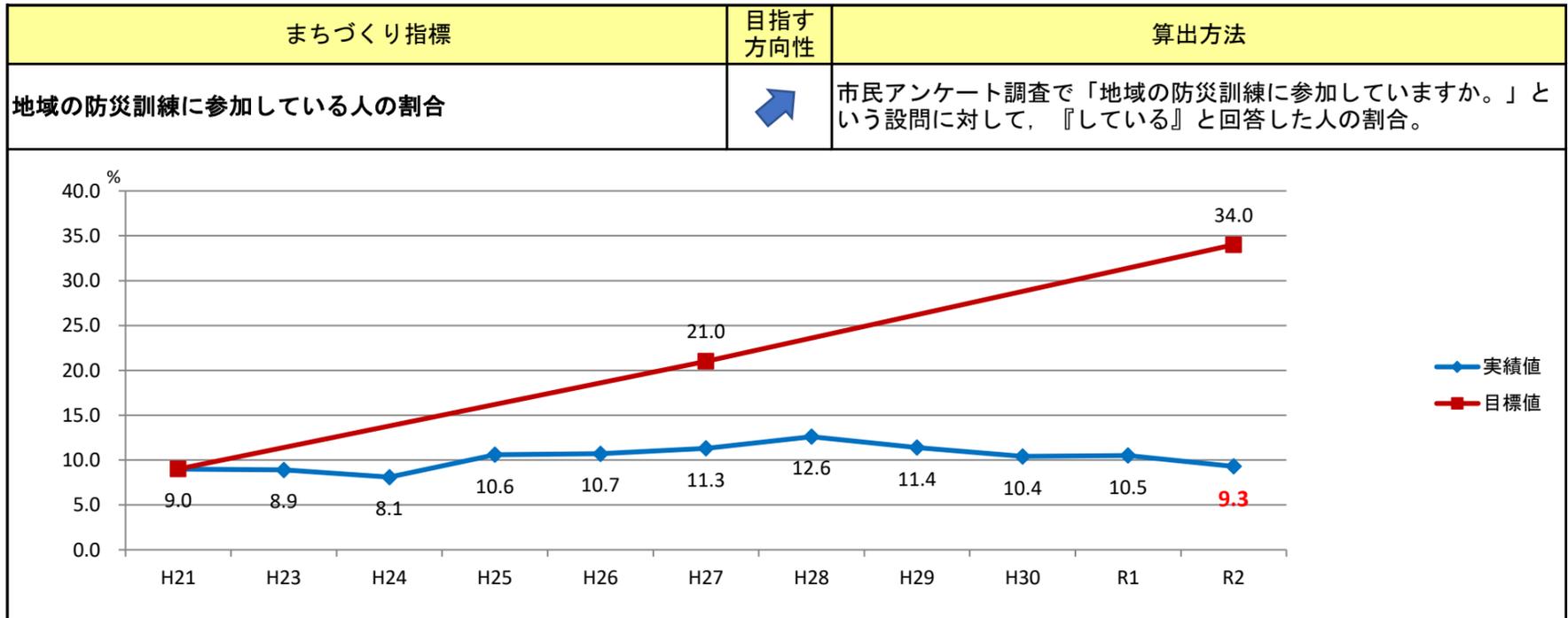
【安全・安心】 めざすまちの姿 行政と市民，企業等が連携をとり，災害に備え対策をとっている

市の基本方針

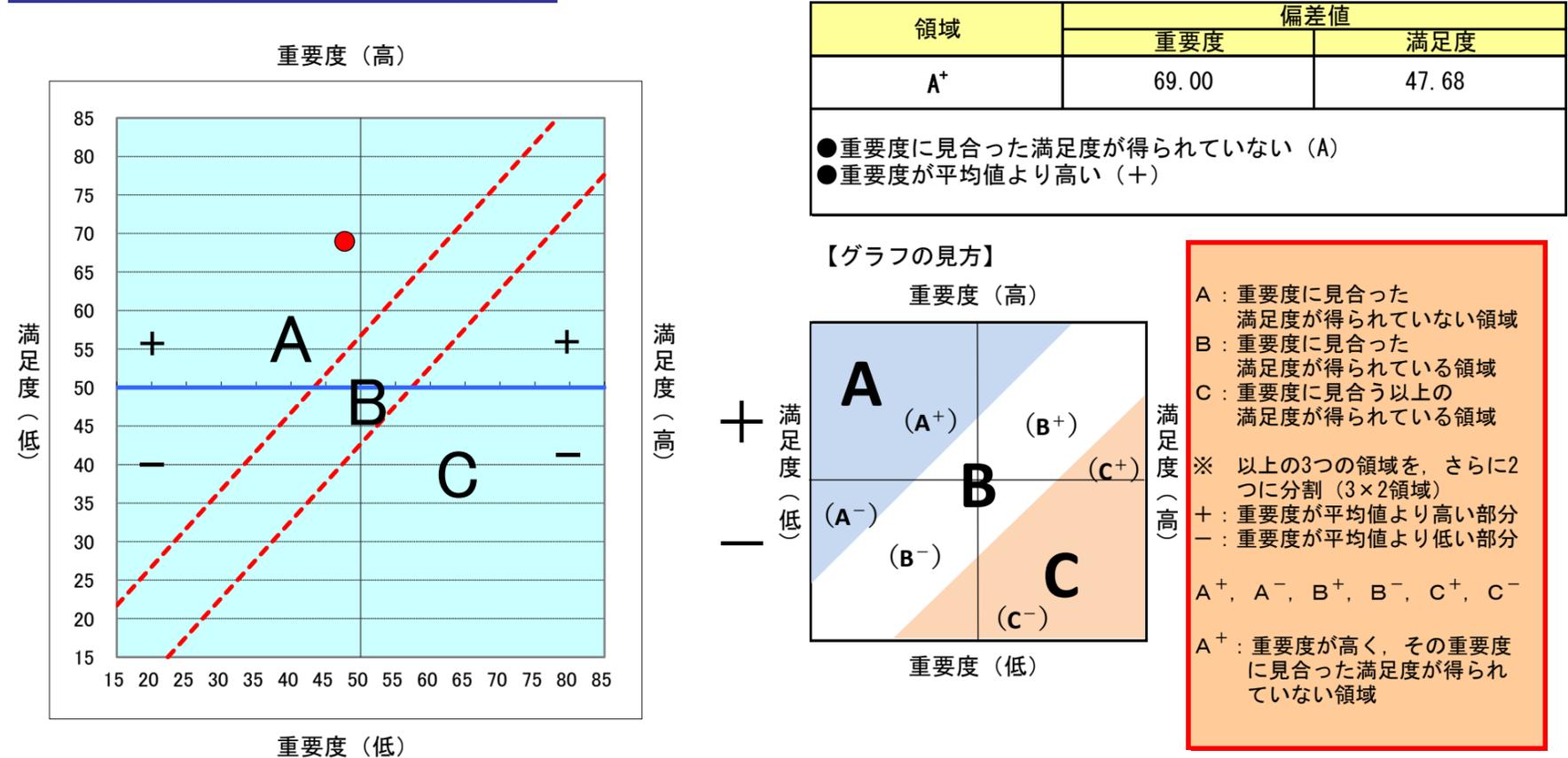
- 地域住民や公的機関，事業者等と連携することにより，それぞれの役割が有効に発揮される市全体の防災力の向上をめざします。
- 「自助」「共助」「公助」の防災理念のもと，地域住民の知恵と情報を防災に生かす自主防災組織の結成・育成を支援します。
- 国や県と連携し，河川や水路の改修や急傾斜地の対策を行うとともに，公園への防災機能の導入，公共施設や住宅等建築物の耐震化を推進し，災害に強いまちづくりをめざします。
- 防災訓練等を通じて，市民の防災に関する意識の高揚と知識の向上を図るとともに，災害発生時に的確かつ迅速に対応するための消防体制の充実を図ります。
- 市民に防災情報を正確かつ迅速に知らせるため，情報伝達システムの整備と運用を行います。

数値目標





市民の重要度・満足度 (R3.5アンケート調査結果)



施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	目的 (I) / 令和2年度の主な実績 (II) / 今後の方向性 (III)	R2年度決算額 (千円)
	災害予防事業	(I) 災害対策強化や災害に備えた情報連絡体制の整備と防災意識向上を図る。 (II) 総合防災訓練の実施、「倉敷市総合防災情報システム」を運用開始したほか、ハザードマップの修正等を行い、防災力の向上を図った。 (III) 情報連絡体制の強化、防災意識向上のため継続して実施する。	140,361
公	災害備蓄品整備事業	(I) 被害を最小限にとどめ、迅速な対応をするための防災体制づくりを行う。 (II) 非常食及び資機材の備蓄に加え、新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや手指消毒液などの備蓄を行った。 (III) 引き続き、災害時の備蓄品充実など防災体制の一層の強化を図る。	121,573
	要援護者避難支援事業	(I) 災害時における要援護者の避難体制を充実させることを目的とする。 (II) 関係機関 (民生委員、自主防災組織、倉敷市社会福祉協議会、消防機関、警察) と災害時要援護者の情報を共有した。 (III) 対象要件の見直しを検討し、継続して実施する。	694
	地域健康危機管理体制推進事業	(I) 新たな感染症等の発生や大規模災害時に市民の健康被害を最小限に抑える。 (II) 新型コロナウイルス感染症対応について、医師会・病院協会等との連絡会議を年12回開催し、感染の動向や対応状況について共有を行うとともに、健康危機に対する地域の対応力向上を図った。 (III) 継続して実施する。	628

区分	事業名	目的(Ⅰ)／令和2年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	R2年度 決算額 (千円)
創	自主防災組織育成事業	(Ⅰ) 自主防災組織の結成促進と活動の活性化を図る。 (Ⅱ) 出前講座を45件実施するとともに、自主防災組織の活動に必要な資機材を25団体に交付した。また、地域の集会所等を届出避難所(36施設)として認定し、備蓄品を配布した。 (Ⅲ) 自主防災組織のさらなる結成促進と活動活性化を支援するため、事業を継続して実施する。	3,975
公都	浸水対策事業	(Ⅰ) 河川の氾濫等による浸水被害から、市民の生命・財産を守る。 (Ⅱ) 排水機ポンプ修繕、河川護岸改修、河床掘削工事を実施した。これより、内水排除の能力が増している。 (Ⅲ) 継続して実施する。	399,310
公	建築物耐震改修等助成事業	(Ⅰ) 建築物の耐震化の推進を目的として実施した。 (Ⅱ) 木造住宅、その他の耐震改修等に要する費用の一部を補助した。交付件数：木造住宅10件(全体改修)、危険ブロック除却45件、要安全建築物補強設計1件 (Ⅲ) 耐震化の必要性や補助制度の内容について、広報活動を頻繁に行い継続して実施する。	12,138
公	建築物耐震診断等助成事業	(Ⅰ) 建築物の耐震化の推進を目的として実施した。 (Ⅱ) 木造住宅、その他の建築物の耐震診断に要する費用の一部を補助した。交付件数：木造住宅耐震診断52件(内、現況診断34件、補強計画18件)、一般建築物耐震診断3件 (Ⅲ) 耐震化の必要性や補助制度の内容について、広報活動を頻繁に行い継続して実施する。	7,644
公	空家等対策事業	(Ⅰ) 特定空家等又は特定空家等になるおそれのある管理不適切な空家等を減少させ、生活環境の保全等を図ることを目的として実施した。 (Ⅱ) 特定空家等又は特定空家等になるおそれのある管理不適切な空家等の除却工事等の費用の一部を補助した。交付件数：29件 (Ⅲ) 継続して実施する。	15,256
公	公共施設耐震化事業	(Ⅰ) 不特定多数の市民等が利用する公共施設の耐震化を行う。 (Ⅱ) 文化交流会館の実施設計と、本庁舎低層棟、倉敷武道館、真備柔剣道場の耐震工事を実施した。 少年自然の家の由加体育館、いろりの家の耐震補強工事・修繕は、令和3年5月まで工期を延長して実施する。 (Ⅲ) 継続して実施する。	370,658
創	公立認定こども園園舎耐震化事業 (再掲)	(Ⅰ) 旧耐震基準で建築された園舎について、耐震診断及び補強工事等を行い災害時における安全性を確保する。 (Ⅱ) 穂井田認定こども園の新園舎が完成し、令和2年11月1日より新園舎での運営を開始した。 (Ⅲ) 耐震化未実施の園についても順次耐震化を継続して実施していく。	288,875
	消防団機庫建設事業	(Ⅰ) 防災拠点の強化を目的に、老朽化した消防機庫の建替え等を実施する。 (Ⅱ) 倉敷方面隊粒江、中洲分団(令和元年度繰越)の機庫新築工事及び児島方面隊味野分団第4部の用地測量、機庫用地取得、造成工事を実施した。 (Ⅲ) 令和3年度は児島方面隊味野分団第4部の造成工事(繰越)、地質調査及び機庫新築工事を実施する。	58,401
	鉄道施設緊急耐震対策事業	(Ⅰ) 水島臨海鉄道の安全対策強化を図る。 (Ⅱ) 緊急輸送道路と交差する五福架道橋の耐震補強工事に対して補助交付決定を行った。 (工事完成は令和3年度) (Ⅲ) 継続して実施する。	-
創	高梁川流域圏防災力強化事業	(Ⅰ) 高梁川流域の防災力強化を図るとともに、地域の一体性を醸成する。 (Ⅱ) 防災講演会及び防災研修を実施し、当日来場できなかった圏域内の方々のために、ホームページに動画を掲載した。また、防災関連オープンデータを活用したシステムを整備し、今後、圏域内での横断的な取組の実施を進める。 (Ⅲ) 引き続き、高梁川流域圏域内の防災力強化を図るため、事業を継続して実施する。	10,010
	安全・安心な施設情報の発信事業	(Ⅰ) 大規模施設の安全・安心情報を発信すること、またCSRを促すことを目的とする。 (Ⅱ) ホテル2施設に対し、適マークの交付及びインターネットで情報発信。また自衛消防組織設置対象施設を対象とした要綱を策定し、7施設をインターネットで情報発信した。 (Ⅲ) 施設利用者への情報提供及び施設のCSRを促すため、この事業を継続して実施する。	-
	緊急情報提供無線システム管理運営事業	(Ⅰ) 災害発生時に市民に対し緊急情報を迅速・確実に提供する。 (Ⅱ) 緊急情報提供無線システムの維持管理のほか、設置箇所の建て替え工事等に伴う拡声塔の再整備等を行った。 (Ⅲ) 災害発生時市民に対し緊急情報を迅速に提供できるよう継続して実施する。	39,695
	備中地区消防指令業務共同運用事業	(Ⅰ) 災害対応の迅速化や救命率の向上 (Ⅱ) 検討会の下部組織であるワーキンググループを立ち上げ、策定した基本計画をもとに、合計3回に渡り、共同運用に伴うメリットとデメリットを確認した。 (Ⅲ) 今後も協議を重ね、共同運用の妥当性・有効性を検討する。	-
	備中地区消防相互支援事業	(Ⅰ) 備中地区6消防本部の一体性を醸成し、圏域内の消防力強化を図ることを目的とする。 (Ⅱ) 花火大会主催者対象保安講習会、乙種防火管理講習、救急講演会の開催及び消防資機材の相互貸借に関する調整を実施した。 (Ⅲ) 備中地区6消防本部の消防力強化を図るため、継続して実施する。	-

区分	事業名	目的(Ⅰ)／令和2年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	R2年度 決算額 (千円)
公	ため池防災減災事業	(Ⅰ) 農業用水の確保と決壊による災害への防災・減災を図る。 (Ⅱ) 蓼ノ尾池の廃止工事が完了。ため池ハザードマップを8地区で作成するとともに、ハザードマップが効果的に活用され、緊急時に適切な判断や行動に繋がられるよう森池に水位計を試験的に設置した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	160,043
	真備緊急治水対策事業	(Ⅰ) 緊急時の避難路等の確保、大雨時の浸水被害の防止を目的として実施した。 (Ⅱ) 小田川の堤防道路の拡幅に必要となる用地取得、代替地整備、樋門・樋管の構造検討を行った。また、大武谷川、背谷川、内山谷川の河川堤防の嵩上げ等を行った。さらに、有井橋架替え事業に伴う、物件補償及び用地取得を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	367,771
公	復興防災公園(仮称)整備事業	(Ⅰ) 災害時の防災拠点や平常時の防災教育の場等として活用するため。 (Ⅱ) 公園整備地の用地測量及び用地取得を行った。 (Ⅲ) 公園・建屋の設計や盛土工事等、継続して実施する。	156,325
都	水江橋梁新設事業	(Ⅰ) 小田川合流点の付替え事業に伴い、船穂町水江に橋梁を新設することを目的に実施した。 (Ⅱ) 負担金を拠出し、国直轄事業である水江橋梁新設事業を推進した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	313,999
公都	海岸堤防等総合対策事業	(Ⅰ) 地震発生時の津波による浸水被害から市民の生命・財産を守る。 (Ⅱ) 小原・勇崎・通生漁港の護岸・堤防等の耐震診断および耐震設計を実施した。 (Ⅲ) 耐震診断の結果に基づき、耐震対策工事を実施する。	30,567
創	田んぼダム導入調査事業	(Ⅰ) 大雨時、水田内に雨水を貯留させて、下流域の内水被害を軽減させる。 (Ⅱ) 大雨時での水路と田んぼの水位変化や影響等の詳細なデータ収集を図ったが、少雨のため効果分析は不能であった。7月3日に真備支所で説明会を開催し、真備地区の農業土木委員等22名へ田んぼダムの理解や普及啓発を行った。 (Ⅲ) 地域でまとまった取組みができるよう、農業土木委員等へ継続して田んぼダムを普及啓発するとともに、堰板や畔管理等の支援を行う。	615
	防災用備蓄倉庫整備事業	(Ⅰ) 災害に備え、物資の配送、備蓄体制を強化し、被災者支援の充実を図る。 (Ⅱ) 旧阿津保育園跡地に物資の受け入れ及び配送拠点として阿津防災倉庫を整備するとともに、迅速に避難者へ物資を配布できるよう市立小・中学校(88校)に災害用備蓄保管庫の整備を行った。 (Ⅲ) 今後は、高等学校・公民館に災害用備蓄保管庫の整備を進める。	247,873
	防災対策施設災害復旧事業	(Ⅰ) 緊急情報提供無線システムを復旧させるため整備等を実施する。 (Ⅱ) マービーふれあいセンターの復旧に合わせて緊急情報提供無線システムの拡声塔を復旧整備した。 (Ⅲ) 平成30年7月豪雨で被害を受けた防災設備について、復旧が完了したため令和2年度で完了とする。	5,687
	災害公営住宅整備事業	(Ⅰ) 住宅の自立再建が困難な被災者のための災害公営住宅を整備する。 (Ⅱ) 災害公営住宅建設(川辺、有井、箭田南) (Ⅲ) 令和3年3月に工事完了し、入居完了済み。	2,095,490
	被災者見守り・相談支援等事業	(Ⅰ) 平成30年7月豪雨後仮設住宅等に入居した方の見守りや相談支援のため。 (Ⅱ) 平成30年10月以降、延べ約42,400世帯を訪問(令和3年3月31日現在) (Ⅲ) 継続して実施する。	158,547
	被災高齢者向け住宅再建支援事業	(Ⅰ) 住宅金融支援機構等の金融機関からリバースモーゲージ型融資を受けて持家を再建する場合、金融機関に補助金を交付して金利を引き下げることにより、高齢者世帯の毎月の負担を生涯にわたり軽減する。 (Ⅱ) 確認書交付件数32件 (Ⅲ) 令和4年8月31日まで申込み受付	110,714
	被災住宅応急修理事業	(Ⅰ) 被災し避難した市民の住居の確保を目的として実施した。 (Ⅱ) 被災した住宅の日常生活に欠くことのできない部分の修理を実施した。実施件数：13戸 (Ⅲ) 令和2年度で終了	7,592
	応急仮設住宅運営経費	(Ⅰ) 住居が全壊等の被害を受けた被災者に対して、入居から2年を期限として仮設住宅(建設型・借上型)を提供する。 (Ⅱ) 1,478世帯3,576人が仮設住宅に入居(令和2年4月1日時点)。 (Ⅲ) 止むを得ない事情があると判断された世帯は、延長が認められている。	9,227
	民間賃貸住宅家賃助成事業	(Ⅰ) 被災世帯の居住の安定を確保するとともに生活の再建を支援すること。 (Ⅱ) 申請のあった10世帯分に補助金を交付した。 (Ⅲ) 新規の申請は9月末までに入居する者を対象として受け付け今後も継続して実施する。	1,130

区分	事業名	目的(Ⅰ)／令和2年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	R2年度 決算額 (千円)
	道路橋りょう災害復旧事業	(Ⅰ) 被災した岡橋を拡幅し復旧することを目的とした。 (Ⅱ) 岡橋下部工工事を実施した。(県施工) (Ⅲ) 継続して実施する。	40,343
	被災者生活再建支援経費	(Ⅰ) 各種被災者支援制度や真備地域での行事の情報などを被災世帯へ周知する。 (Ⅱ) 真備各地区の行事等の案内を依頼に基づき60,170通送付した。また、平成30年7月豪雨災害被災者(約5,300カ所)に向け、広報くらしきや臨時号、まび復興だよりなどを編集・発行し、月2回郵送した。 (Ⅲ) 地域コミュニティの復旧状況を考慮しつつ、段階的に事業の見直しを行う。	20,467
	地域集会所災害復旧費助成事業	(Ⅰ) 被災した地域集会所の復旧支援による地域コミュニティの復興の推進 (Ⅱ) 町内会・自治会またはコミュニティ協議会の活動拠点となる被災集会所の新築等の費用の一部を補助した。(11件) (Ⅲ) 被災集会所の再建に当たり、地域の負担を軽減するため、補助率を6分の5とする特例を当面は継続し、引き続き支援を実施する。	35,753
	社会福祉施設災害復旧事業	(Ⅰ) 平成30年7月豪雨により被災した真備健康福祉館を復旧する。 (Ⅱ) 本館の建築工事・電気設備工事・機械設備工事が完了し、令和3年2月に本館での事業を再開した。また、本館での事業再開に伴い、必要となる備品及び消耗品を購入した。 (Ⅲ) 継続して実施する。令和3年5月末までに全ての工事が完了する予定	315,751
	公立保育所災害復旧事業	(Ⅰ) 平成30年7月豪雨により被災したまきびの里保育園の復旧を行う。 (Ⅱ) まきびの里保育園新園舎の建設に着手した。 (Ⅲ) 継続して実施する。新園舎は令和3年秋に竣工予定	225,811
	文化施設災害復旧事業	(Ⅰ) 文化が薫る生活を取り戻し、真備地区の復興に寄与する。 (Ⅱ) 令和3年6月の開館に向けて復旧工事を進めた。 (Ⅲ) 令和3年6月の開館にむけて継続して復旧工事を進める。	760,970
	農業制度融資助成事業	(Ⅰ) 平成30年7月豪雨で被災した農業者等の経営再建を図る。 (Ⅱ) 災害復旧のために農業協同組合の融資を受け、農業信用基金協会が債務保証引受した者に対して、県と市が保証料の助成(最長5年間)を行った。対象件数:7件 (Ⅲ) 令和元年12月で申請期間が終了しており、新規の引受はない。	100
	真備地区産業復興推進事業	(Ⅰ) 真備地区の産業の復興を推進すること。 (Ⅱ) 地域おこし協力隊(2人)を配置するとともに、復興イベント「まび復興竹あかり」を支援した。また、真備地区創業支援補助金により、9件の創業を支援した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	15,585
公	学校施設安全対策・防災機能強化事業(再掲)	(Ⅰ) 教育環境の改善及び避難所としての防災機能強化を図る。 (Ⅱ) 倉敷東小学校他8校のトイレ改修及び粒江小学校他7校の外壁改修に着手し、倉敷支援学校他1校のトイレ改修が完了した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	361,020
	被災児童生徒通学支援事業	(Ⅰ) 被災した真備地区の小中学校、高等学校への通学を支援する。 (Ⅱ) スクールバスを運行するとともに、JR等を利用して通学する児童生徒に対し交通費を支給した。 (Ⅲ) 令和3年3月をもって事業終了。	90,145
	スクールカウンセラー配置事業	(Ⅰ) 真備地区の児童生徒等の心のケアを行う。 (Ⅱ) 真備地区の児童生徒の心のケアのため、研修会やカウンセリング等を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,474
	平成30年7月豪雨災害追悼式開催等事業	(Ⅰ) 災害により亡くなられた方々を追悼するため追悼式を実施する。 (Ⅱ) 令和2年7月6日に真備支所で追悼式を実施した。また当日の式典後と7月7日に市民が献花を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,423
	中長期派遣職員受入経費	(Ⅰ) 中長期派遣職員の受け入れに要する経費を負担するため (Ⅱ) 5自治体から6人の職員の受け入れを行った (Ⅲ) 派遣受け入れは令和2年度で終了したため令和3年度以降の派遣受け入れは行わない	39,953
	公文書修復事業	(Ⅰ) 水損した公文書を修復処置することを目的として実施した。 (Ⅱ) 延べ人数213人が参加し、処置枚数は約10万4千枚に及んだ。 (Ⅲ) 令和2年度で終了	989

区分	事業名	目的(Ⅰ)／令和2年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	R2年度 決算額 (千円)
創	地区防災計画作成支援事業	(Ⅰ) 地区居住者等が主体的に取り組めるよう、地区防災計画作成を支援する。 (Ⅱ) 市内3地区において、セミナー及びワークショップを12回開催し、地区防災計画の作成支援を行った。 (Ⅲ) 引き続き、地区防災計画作成を推進するため、事業を継続して実施する。	1,162
公	水防センター整備事業	(Ⅰ) 水防活動の拠点となる水防センターを整備する。 (Ⅱ) 倉敷市水防センター新築基本・実施設計業務委託を行っている。 (Ⅲ) 継続して実施する。	5,600